



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク

コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 稲雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 平島 英治

TEL 011-612-1069

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日

平成27年12月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	42,105	17.2	1,752	97.2	1,748	105.7	769	233.4
27年3月期第2四半期	35,911	18.0	888	△26.4	850	△27.5	230	△46.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 821百万円 (211.1%) 27年3月期第2四半期 264百万円 (△45.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	27.91	—
27年3月期第2四半期	9.66	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	46,220	9,553	20.1	310.69
27年3月期	45,587	6,135	12.7	243.31

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 9,286百万円 27年3月期 5,812百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,353	13.0	3,036	14.9	2,900	14.2	1,030	16.3	35.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、公募及び第三者割当による新株式発行(3,360,000株)、自己株式の処分(2,080,000株)並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式発行(560,000株)を含めた期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	29,889,600 株	27年3月期	25,969,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,105 株	27年3月期	2,081,105 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	27,567,183 株	27年3月期2Q	23,888,495 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期連結貸借対照表には、株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定については、上記の当社株式を自己株式とみなしていません。
- 当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、主力事業である医薬品等ネットワーク事業及び調剤薬局事業が堅調に推移したこと並びに賃貸・設備関連事業において販売用不動産を売却したこと等により、売上高は42,105百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益1,752百万円(同97.2%増)、経常利益1,748百万円(同105.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益769百万円(同233.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、新規加盟件数が堅調に推移したことに伴い受発注手数料収入が増加したこと等により、売上高は1,507百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益843百万円(同14.5%増)となりました。

なお、平成27年9月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,241店舗、39病・医院の合計1,280件(前連結会計年度末比80件増)となりました。

②調剤薬局事業

本事業に関しましては、当第2四半期連結累計期間に調剤薬局5店舗を新規出店するとともに株式取得により1社(1店舗)、事業譲受けにより1店舗を取得する一方、4店舗を閉鎖しました。また、グループ会社の吸収合併(2社)を行い、収益基盤の強化を図りました。平成27年9月30日現在の店舗数は、調剤薬局348店舗(休止中の1店舗を除く)、ケアプランセンター2ヶ所、ドラッグストア9店舗、福祉用具貸与事業所1ヶ所となっております。

後発医薬品の利用推進や在宅への取組強化による調剤技術料の取得等により処方箋単価が堅調に推移したこと、店舗運営の効率化等により関西地区をはじめ本州エリアでの収益改善が進んだこと及び前連結会計年度にM&Aにより取得した店舗の業績寄与等により、売上高は39,235百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益1,402百万円(同72.4%増)となりました。

③賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、販売用不動産を売却したこと及び不動産賃貸収入が堅調に推移したこと等により、売上高は1,556百万円(前年同期比117.5%増)、営業利益211百万円(前年同期は21百万円の損失)となりました。

④給食事業

本事業に関しましては、病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。新規受託等により売上高は1,098百万円(前年同期比13.5%増)、営業損失24百万円(前年同期は6百万円の損失)となりました。

⑤その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。新規案件が減少したことから、本事業の売上高は74百万円(前年同期比19.1%減)、営業損失59百万円(前年同期は37百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は46,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ632百万円増加しました。

流動資産は10,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ574百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は35,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,206百万円の増加となりました。主な要因は、のれんが減少したものの、投資有価証券、賃貸・設備関連事業における建設仮勘定及び有形固定資産のその他に含まれるリース資産等が増加したことによるものであります。

負債の部は36,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,785百万円の減少となりました。流動負債は18,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,110百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。固定負債は18,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円の増加となりました。主な要因

は、固定負債のその他に含まれるリース債務等が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては、9,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,417百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加及び新株式発行による資本金、資本剰余金の増加並びに自己株式の処分によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ739百万円減の1,746百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,366百万円(前年同期比1,689百万円増)となりました。主な要因は、法人税等の支払額800百万円の支出等があったものの、税金等調整前四半期純利益1,565百万円、減価償却費639百万円及びのれん償却額450百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,824百万円(前年同期比239百万円増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,256百万円及び投資有価証券の取得による支出266百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,281百万円(前年同期比1,126百万円増)となりました。主な要因は、株式の発行による収入1,810百万円及び自己株式の処分による収入1,005百万円等があったものの、短期及び長期借入の返済による支出3,464百万円及びリース債務の返済による支出371百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又

は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

当社は、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員(以下「従業員等」という。)に対して信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員等に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員等に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

ア. 信託における帳簿価額は前連結会計年度14百万円、当第2四半期連結会計期間118百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

イ. 期末株式数は前第2四半期連結累計期間25,500株、当第2四半期連結累計期間204,200株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間75,721株、当第2四半期連結累計期間87,160株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,499	1,760
売掛金	2,484	2,619
債権売却未収入金	641	718
調剤報酬等購入債権	363	342
商品	3,764	3,478
原材料	6	7
仕掛品	12	13
貯蔵品	64	63
繰延税金資産	488	511
その他	705	940
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	11,023	10,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,086	7,067
土地	7,426	7,418
建設仮勘定	1,029	1,688
その他(純額)	1,706	2,118
有形固定資産合計	17,249	18,292
無形固定資産		
のれん	13,214	12,857
ソフトウェア	231	280
その他	108	106
無形固定資産合計	13,554	13,244
投資その他の資産		
投資有価証券	157	400
差入保証金	1,693	1,769
繰延税金資産	880	910
その他	1,057	1,183
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	3,759	4,234
固定資産合計	34,564	35,771
資産合計	45,587	46,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,598	8,634
短期借入金	5,895	2,490
1年内返済予定の長期借入金	2,621	2,702
1年内償還予定の社債	25	—
未払法人税等	599	721
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	961	1,033
ポイント引当金	4	5
店舗閉鎖損失引当金	—	36
その他	2,918	2,890
流動負債合計	21,625	18,514
固定負債		
長期借入金	14,201	14,060
繰延税金負債	1	2
役員退職慰労引当金	488	358
役員株式給付引当金	—	9
退職給付に係る負債	1,377	1,449
その他	1,758	2,270
固定負債合計	17,826	18,151
負債合計	39,451	36,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091	1,932
資本剰余金	900	1,742
利益剰余金	4,979	5,650
自己株式	△1,146	△118
株主資本合計	5,825	9,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	△6
繰延ヘッジ損益	△23	△18
退職給付に係る調整累計額	△16	△15
その他の包括利益累計額合計	△27	△39
非支配株主持分	338	385
純資産合計	6,135	9,553
負債純資産合計	45,587	46,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	35,911	42,105
売上原価	22,368	26,268
売上総利益	13,542	15,836
販売費及び一般管理費	12,653	14,083
営業利益	888	1,752
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
業務受託料	30	29
設備賃貸料	41	44
還付消費税等	—	90
雑収入	55	40
営業外収益合計	129	206
営業外費用		
支払利息	149	144
雑損失	18	66
営業外費用合計	168	211
経常利益	850	1,748
特別利益		
固定資産売却益	—	1
受取補償金	13	54
その他	—	0
特別利益合計	13	56
特別損失		
固定資産除却損	8	14
減損損失	163	181
店舗閉鎖損失	9	42
その他	0	0
特別損失合計	181	239
税金等調整前四半期純利益	682	1,565
法人税、住民税及び事業税	405	760
法人税等調整額	19	△29
法人税等合計	424	731
四半期純利益	257	833
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	230	769

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	257	833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△18
繰延ヘッジ損益	4	4
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	6	△12
四半期包括利益	264	821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237	757
非支配株主に係る四半期包括利益	26	64

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	682	1,565
減価償却費	580	639
減損損失	163	181
のれん償却額	411	450
賞与引当金の増減額(△は減少)	74	67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	36
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66	74
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	151	145
固定資産売却損益(△は益)	0	△1
固定資産除却損	8	14
売上債権の増減額(△は増加)	63	△96
債権売却未収入金の増減額(△は増加)	30	△76
調剤報酬等購入債権の増減額(△は増加)	△8	20
たな卸資産の増減額(△は増加)	△211	300
仕入債務の増減額(△は減少)	△592	7
未払消費税等の増減額(△は減少)	66	0
その他	△15	△46
小計	1,459	3,309
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△152	△145
法人税等の支払額	△632	△800
営業活動によるキャッシュ・フロー	677	2,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△957	△1,256
有形固定資産の売却による収入	0	12
無形固定資産の取得による支出	△11	△23
子会社株式の取得による支出	△656	△94
事業譲受による支出	△26	△16
投資有価証券の取得による支出	—	△266
投資有価証券の売却による収入	—	4
貸付けによる支出	△45	△64
貸付金の回収による収入	22	4
差入保証金の差入による支出	△18	△131
差入保証金の回収による収入	23	44
その他	84	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,585	△1,824

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,950	△3,405
長期借入れによる収入	5,500	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,260	△1,359
社債の償還による支出	△25	△25
リース債務の返済による支出	△298	△371
株式の発行による収入	—	1,810
自己株式の取得による支出	—	△123
配当金の支払額	△94	△95
非支配株主からの払込みによる収入	—	10
非支配株主への配当金の支払額	△26	△27
自己株式の処分による収入	—	1,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155	△1,281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,062	△739
現金及び現金同等物の期首残高	3,088	2,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,025	1,746

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月21日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ841百万円増加、自己株式が1,131百万円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金1,932百万円、資本剰余金1,742百万円、自己株式△118百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	297	34,058	495	967	92	35,911	—	35,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,055	3	219	—	—	1,278	△1,278	—
計	1,353	34,061	715	967	92	37,189	△1,278	35,911
セグメント利益 又は損失(△)	737	813	△21	△6	△37	1,486	△597	888

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△597百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△622百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	405	39,234	1,292	1,098	74	42,105	—	42,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,102	0	263	—	—	1,367	△1,367	—
計	1,507	39,235	1,556	1,098	74	43,472	△1,367	42,105
セグメント利益 又は損失(△)	843	1,402	211	△24	△59	2,374	△621	1,752

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△621百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△662百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。